

緊急要望書

令和8年6月11日

埼玉県議会自由民主党議員団

エネルギー価格高騰及び原材料供給危機から県民の生活と産業を守る

緊急要望

夏を目前に控え、県民の皆様からは、電気、ガス料金の高騰を心配する声が寄せられている。

また、県内の中小企業や農業者等からは、石油等由来製品の急激な仕入れ価格の高騰や供給不足の影響を受けており、中東情勢が不透明である中で、供給不足により、高価な代替品への切り換え、休業も検討せざるを得ないという声が上がっている。

そうした中、去る6月5日、重点支援地方交付金1000億円を計上した、国の令和8年度補正予算が成立した。

国は、重点支援地方交付金を活用し、国の支援の対象とならない特別高圧電力料金及びLPガス料金への支援など、地域の実情に応じた支援を可能な限り早期に実施することを求めている。

こうした国の方針を踏まえ、経済活動や県民の皆様の暮らしに支障が生じないように、重点支援地方交付金も活用し、下記の支援を実施すること。

記

1 エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、国の夏場における電気・ガス料金支援に呼応し、国の支援の対象とならない特別高圧電力料金及びLPガス料金への支援を実施すること。

2 中東情勢に伴う石油等由来製品の急激な価格高騰や供給不足の影響を受けている県内中小企業や農業者等に対し、その影響を緩和し、将来の不安を払拭するための支援を実施すること。

3 国・石油元売及び関係機関への強力な緊急要請
マスコミ等で報道される「原油の備蓄確保」の状況と、中小製造業の現場における石油等由来製品不足の現状には著しい乖離があることを認識し、国、石油元売各社、関係団体等に対し、実質的な供給ルートの確保および安定供給について、県として強力に働きかけを行うこと。

4 県内製造業における石油等由来製品不足実態の緊急調査とワンストップ情報共有
県内製造業における石油等由来製品の供給不足の度合い、在庫状況、及び操業・雇用への具体的な影響について、直ちに全県的な実態調査を実施し、危機の規模を正確に把握すること。併せて、今後の供給見通しや代替油剤の安全性・互換性に関する技術情報、各種支援策について、中小零細企業へ迅速かつ継続的に届く「ワンストップの情報共有体制」を構築すること。

5 県内中小製造業への即応的な緊急経営支援及び中長期的な継続支援
急激な価格高騰や、代替油剤導入に伴う設備改修・技術検証等の負担増加に対し、既存の保証協会付制度融資枠にとどまらない「特例緊急融資制度」の創設や新たな補助金制度など、速やかな財政的支援を講じること。また、県内製造業の操業維持と雇用確保のため、今回の緊急対応にとどまらず、本県のものづくり産業基盤を保護するための継続的かつ包括的な産業支援策を講じること。

令和8年6月11日

埼玉県知事 大野 元裕 様

埼玉県議会自由民主党議員団

団 長 田村 琢実

政調会長 細田 善則